

2005 年の JP ドメイン名における規則・制度の変更点に関するご報告

2005 年 1 月 1 日から 2005 年 12 月 31 日までの間において、JPRS が行った JP ドメイン名における規則・制度の主な変更点について、以下の通り JP ドメイン名諮問委員会へご報告します。

1. 個人情報保護法への対応に関連したもの

3 月 22 日 Whois サービスの変更

- JPRS が提供する JP ドメイン名に関する Whois(whois.jpns.jp)と JPNIC が提供する IP アドレスに関する Whois(whois.nic.ad.jp)の分離。
- 従来は、JP ドメイン名・IP アドレス両方の情報を、JPRS・JPNIC どちらの Whois でも検索可能としていた。
- 情報の取り扱い責任を明確にする目的から実施。

4 月 1 日 登録規則等の改訂

- 個人情報保護法の定めに従い、以下の関連規則類を改訂。
 - + JP ドメイン名登録情報の取り扱いについて(新設)
 - + JP ドメイン名登録規則
 - + JP ドメイン名取次規則
 - + JP ドメイン名登録情報等の公開・開示に関する規則
 - + 公開・開示対象情報一覧
 - + 同時申請に関する細則の改訂
- あわせて、「JP ドメイン名登録管理業務の『個人情報の保護に関する法律』への対応について」とした説明文書を 2 月 1 日より公開。

2. JP ドメイン名の登録資格に関連したもの

7 月 21 日 CO.JP ドメイン名の登録対象として「企業組合」を追加。

- 以前からの OR.JP 登録資格は並行して維持。

8 月 1 日 CO.JP ドメイン名の登録対象として「有限責任事業組合」を追加。

- 「有限責任事業組合契約に関する法律」の施行に伴うもの。

以上